

第13回京都から発信する政策研究交流大会
【口頭発表】
発表者・指定質問者一覧

【第1分科会】観光

《5階 第1講義室》

発表No.	発表時間	発表者							指定質問者		
		登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問団体名	代表者名	所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	金武ゼミ	大石 直樹	京都橋大学	現代ビジネス学部	伊勢志摩サミットにおけるJR東海と近鉄の観光情報戦略 ～「ひととき」と「近鉄ニュース」を用いて～	本研究は2016年5月26日～27日に開催された、伊勢志摩サミットの開催地決定から開催実施後の観光情報誌について分析する。開催地決定に伴い、観光情報誌では多くの特集が組まれ、それにより観光地周辺の観光客数・経済効果・公共交通機関の利用が増加すると考えた。そこで、開催地付近の鉄道路線である、JR東海と近鉄に注目し、それぞれの情報媒体である、新幹線搭載誌の「ひととき」と、近鉄各駅で配架されている「近鉄ニュース」をもとに調査を行なった。 仮説として、「ひととき」は開催地決定後、開催後ともに、伊勢志摩関連の情報は少なかったが、「近鉄ニュース」は、開催地決定後に伊勢志摩関連の情報が増え、開催後は徐々に減少している。これらの根拠として、JR東海と近鉄の経営戦略の違いや、近鉄グループによる伊勢志摩リゾート開発のほか、JR東海と近鉄、それぞれの利用客数における、観光客の割合も関係すると考えた。	龍谷大学政策学部政策学科 阿部大輔ゼミナール	越田 桃子	龍谷大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	深尾ゼミナールA	星尾 玄	龍谷大学	政策学部	日本版DMOは新たな観光地経営の「カタチ」となりうるのか	本研究は、観光・まちづくりの研究の一環として、観光庁が推進する日本版DMOの実態を地域側の視点から明らかにしようとしたものである。現在、政府が掲げる地方創生において観光産業の振興に活路を見出す自治体が多くみられ、呼応するように観光庁は新しい政策として日本版DMOの創設を呼びかけた。地域が自らの手で観光地マネジメントを行う必要性が高まる中、DMOには地域の稼ぐ力を引き出すとともに、観光地域づくりの舵取り役としての役割が期待されている。多様な関係者と協働し、観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、戦略を着実に実施するための調整機能が求められているが実態との乖離も大きい。これまで日本版DMOの実態が明らかにされている先行研究はない。ヒアリング調査、日本版DMO全団体へアンケート調査を実施しその結果をもとに現状の課題と展望を明らかにし、今後の新しい観光事業を担うDMOの「カタチ」を考察する。	インターンシップ那智勝浦	藤井 駿	京都橋大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	花岡ゼミ 観光研究会	田井 優輝	京都産業大学	経済学部	京都市が観光でパリに勝つための政策	京都市は日本を代表する観光地であり、近年、外国人旅行者が増加傾向にある。しかし、外国の他の都市にはさらに多くの外国人旅行者が訪れている都市がある。京都市は、今後、さらに多くの外国人旅行者を惹きつけ、外国人旅行者からの観光収入を増やす余地が大いにあると考える。 そこで、本研究では世界で最も外国人観光客が多い国であるフランスのうち、パリ市の観光政策を参考にしながら、京都市の観光政策を検討する。そして、京都市に外国人旅行者を増やすための課題を明確にした上で、京都市の観光収入を増やすための政策を検討する。将来的に、京都市がパリ市を観光収入において追い抜くにはどうすれば良いかを考察する。	金武ゼミ	大石 直樹	京都橋大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	風間ゼミ 外国人オンブズマン班	西村 拓磨	同志社大学	政策学部	京都市外国人オンブズマン制度の提案～世界一外国人居住者・観光客に優しい街～	外国人の居住者、ツーリストが増える中で、外国人が抱く苦情を救済し、制度や仕組みの改善につなげるオンブズマンを設置する。	深尾ゼミナールA	星尾 玄	龍谷大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	龍谷大学政策学部政策学科 阿部大輔ゼミナール	越田 桃子	龍谷大学	政策学部	京都市三区(下京区・中京区・東山区)における民泊の立地動向と地域発意の改善案の検討	京都市では好調なインバウンド観光の影響もあり、近年では年間5000万人を超す観光客が訪れている。しかし、ホテル・旅館の客室数はほぼ横ばいで推移しており、慢性的な宿泊施設の不足が明らかである。そこで、個人宅を旅行者に有料で貸す「民泊」に注目が集まっている。Airbnb(宿泊場所を貸し出す人と宿泊希望者を結びつけるマッチングサイト)に登録される民泊が急激に数を増やしている。観光客の嗜好が「地域の生活に触れる」ことになりつつあることも、この流れを強く後押ししている。 しかしながら民泊の立地は無秩序に拡がり、事業者のただ乗りや地域コミュニティへの悪影響など、対処すべき側面が山積する。とはいえ、民泊を排除する対象としてのみ捉えるのではなく、新たな可能性を秘めた地区内施設として理解することも必要だろう。民泊のより詳細な現状をリサーチし、地域側から着手できる民泊への対応策の可能性を検討する。	花岡ゼミ 観光研究会	田井 優輝	京都産業大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	インターンシップ那智勝浦	藤井 駿	京都橋大学	現代ビジネス学部	訪日外国人の受け入れ体制の一考察 ～那智勝浦町を事例として～	世界文化遺産紀伊山地の霊場と参詣道を有する和歌山県東牟婁郡那智勝浦町は、昔からの日本有数の観光地であるものの、近年、観光客の入込客数が年々減少傾向にある。そこで、同じ世界遺産を有する近隣の田辺市の訪日外国人客数のデータと比較すると、那智勝浦町は欧米人旅行者が少ないことが明らかになった。そして、同様の資源を有する那智勝浦町は欧米人旅行者の増加を図ることができる可能性は高いと仮説を立てた。一方、観光庁も外国人受け入れ体制の強化を重大課題としている(観光庁HPより)ことから、欧米人観光客を増加させるための受け入れ体制を考察することを目的とする。研究方法として、築地商店街・温泉施設・ビーチ・熊野古道大門坂などにインタビュー調査を行い課題を明らかにする。	風間ゼミ 外国人オンブズマン班	西村 拓磨	同志社大学

第13回京都から発信する政策研究交流大会

【口頭発表】

発表者・指定質問者一覧

【第2分科会】文化

《2階 第1会議室》

発表No.	発表時間	発表者						指定質問者			
		登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問団体名	代表者名	所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	佛教大学社会学部公共政策学科の場ゼミ	橋本 篤朗	佛教大学	社会学部	京都市の景観政策-地域の特色を生かした良好な景観の形成-	京都では観光客が増え景観が注目されている。京都では、古都の歴史的景観を守るため、1972年に「京都市市街地景観整備条例」が制定され、その後も改正が行われ、2014年には全国的に見て異例ともいえる厳しい「屋外広告物条例」が施行された。銀閣寺や金閣寺といった世界的にも有名な観光名所が多く点在する京都では特に「景観」というものが街並み単位で考えなければならず、建物の高さ、看板、電線など様々な要素が景観と密接な関係にある。今回、私たちは、京都の有名な観光地である「清水寺」「上七軒」「祇園」「晴明神社」に実際に足を運んで調査し、そこで感じた京都らしさや、逆に改善すべき点を整理し、その結果を全国的な景観に関する研究も参考にしながら提案したいと考えている。	平岡ゼミ 文化班	木下 康次	立命館大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	京都府立大学 大島ゼミB班	前川 力斗	京都府立大学	公共政策学部	和食のさらなる発展のために	先日「和食」が世界無形遺産に登録されたというが、登録された背景として、単に和食の素晴らしさだけではなく、若者の「和食離れ」があることをご存じだろうか。日本における生活様式の多様化に対応してコンビニが規模を急激に拡大させ、質の均等な商品が時期を問わず大量に生産されるようになったことや、若者が食に手軽さや安定感を求めるようになったことなどから、若者が和食とは別の食品に魅力を感じ、和食の需要が伸び悩んでいるのではないかと懸念されている。日本はいま「和食」を後世に残そうと、国を挙げて様々な取り組みを行っている。しかし、国内のみならず、海外にも和食の魅力を伝えるためには、和食を受け継いでゆく若者の主体的な取り組みが必要だ。我々は若者にもっと和食の魅力を知り、関心を持ってもらいたいと思う。	佛教大学社会学部大谷ゼミ三宅班	大内 瞭	佛教大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	佛教大学社会学部大谷ゼミ松尾班	宇都宮 志保	佛教大学	社会学部	地域社会における祭りとの関係-松尾大社八朔祭の事例-	京都市西京区の松尾大社では毎年9月に八朔祭が執り行われている。この祭りの特徴は、嵯峨野六斎念仏踊りや八朔相撲など、伝統ある催しが数多く行われている点である。 今回私たちは、八朔祭当日のフィールドワークや地元住民の方々へのアンケート調査、八朔祭に携わるの方々へのインタビュー調査等の社会調査をした。祭りを多方面から考察した結果、祭りに対する若者の興味関心の希薄化が浮き彫りとなった。祭りという伝統行事を継続していくためには文化と価値観の世代間継承が必要不可欠であり、住民間のソーシャルキャピタルの醸成が重要である。 若者世代の祭りの参加率低下は、伝統の継承を困難にし、祭りの発展にも影響を及ぼす。そして、それは地域社会におけるソーシャルキャピタルの低下にもつながる。私たちは地域社会における神社と祭りの役割を明らかにすると共に、伝統を継承していく立場である若者達に祭りへの参加を促す政策を提言する。	京都府立大学 大島ゼミB班	前川 力斗	京都府立大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	深尾ゼミナールC	櫻井 峻登	龍谷大学	政策学部	「日本遺産戦略」の現状と課題 ～伊庭町を事例に～	本研究は2015年に文化庁が策定した「日本遺産」の現状、課題を明らかにしていくことを目的としている。現在、日本遺産に登録されている地域すべてにアンケート調査を行い、そこから明らかとなる課題から今後の日本遺産戦略に必要な政策を考察していく。また実際に、日本遺産に登録されている滋賀県東近江市伊庭町を研究対象としてより詳細な調査を行なった。伊庭町は古くから水辺を利用した暮らしがあり、その暮らしそのものが日本遺産に登録されたが、日本遺産本来の意義が反映されず、政策が活用できていない現状が見えた。そこで、住民の日本遺産についての理解などをもとに、地域の内発性を築くアプローチを考え、地域住民と一緒に「地域の誇り」を育むプロセスをデザインするための事業を実施した。それらを基に持続可能な地域社会構築に向けての政策のあり方を考察し、これからの日本遺産の政策的な在り方、地域での日本遺産の活かし方を提言する。	佛教大学社会学部公共政策学科の場ゼミ	橋本 篤朗	佛教大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	平岡ゼミ 文化班	木下 康次	立命館大学	政策科学部	住民主体による文化の質の維持～長野県飯田市の「いいだ人形劇フェスタ」を事例にして～	近年、地域の課題に対して観光を始めとした文化的アプローチや、文化をまちづくりに活かす取り組みが数多くなされている。しかし、短期的な集客を目的とした結果、文化の質を低下させているのではないかと考えられる。そこで、住民主体によって文化に関わる機会が多くなることにより、住民の文化に対する意識や愛着心を高め、文化の質も維持できるのではないかと考えた。本研究では、飯田市の文化政策を事例にして、それらの政策が住民の文化に対するあり方や文化維持のための当事者意識の形成にどのように関わっているのかに関して考察する。	佛教大学社会学部大谷ゼミ松尾班	宇都宮 志保	佛教大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	佛教大学社会学部大谷ゼミ三宅班	大内 瞭	佛教大学	社会学部	祭りがもたらす地域のつながり -京都市左京区の三宅八幡宮秋季例大祭の事例-	京都市左京区にある三宅八幡宮は、子どもの夜泣きやかん虫封じにご利益のある神社として地域住民に親しまれている。また、毎年、秋季例大祭(9月14日～16日)が執り行われており、子ども神輿が祭りの見どころとされている。今回、私たちは昔から地域住民の交流の場とされてきた三宅八幡宮の秋季例大祭を対象に、フィールドワークや参与観察、地域住民へのインタビュー調査を行った。その結果、祭りに対する三世代の意識の違いが浮き彫りとなった。その原因として、近年における地域コミュニティの住民間のつながりの希薄化が問題に挙げられると考えた。このような背景を踏まえると、今後、活力あるまちづくり、地域コミュニティのつながりを強めることが必要となる。そこで、本報告では三宅八幡宮を子どもや高齢者が中心に集まることのできる三世代のつながりの場にし、地域住民同士の関わりを活性化させるための政策を提言する。	深尾ゼミナールC	櫻井 峻登	龍谷大学

第13回京都から発信する政策研究交流大会

【口頭発表】

発表者・指定質問者一覧

【第3分科会】地域活性化

《2階 第2会議室》

発表No.	発表時間	発表者						指定質問者			
		登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問団体名	代表者名	所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	中心市街地活性化グループ	村上 菜緒	立命館大学	政策科学部	プロサッカーチームの活動が地域にもたらす効果の研究～地方自治体とのかかわりによる活動に焦点をあてて～	現在、日本には、地域にホームタウンを置くプロサッカーチームがあります。そのチームがホームタウン活動によって地域にもたらす影響や効果はどのようなものか長野県松本市にある松本山雅FCの取り組みを例に取り上げて研究をする。また京都サンガF.C.と松本山雅FCと比較をして、京都サンガFCの今後の更なる発展に向けた政策を提言します。	深尾ゼミナールB	宮腰 美子	龍谷大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	龍谷大学政策学部井上ゼミ	岩城 旭未	龍谷大学	政策学部	京都市深草地域から見る町内会の現状と今後のあり方～町内会の新しい仕組みに向けて～	少子高齢化や近代化の進行、生活様式の変化、マンション増加など社会情勢の変化により、町内会の加入率が低下している。一方で、町内会は従来からの機能を期待されているものの、加入率の低下や人材不足などにより十分な機能が果たせていない状況である。我々は、京都府伏見区の深草地域等をフィールドに、コミュニティデザインの研究を行っている。今回は、昨年に引き続き深草地域の町内会活動に着目し、文献調査や町内会長等へのヒアリングを通して、現在の課題とその解決に向けた考察を行う。調査結果から、現在の町内会の仕組みでは役員を担っている方の負担が大きく、それが町内会の加入率低下につながっていると考えられる。そこで、町内会の現状とその課題について、町内会の機能や仕組みを見直し、新しい町内会の仕組みを提案する。	木下普子	木下 普子	京都女子大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	立命館大学政策科学部平岡ゼミ 観光班	坂下 寛人	立命館大学	政策科学部	地域経営型農林漁村民泊の持続可能性	近年グリーン・ツーリズムに関する事業は着地体験型旅行のニーズの増加や、国による都市農村交流の推進により増加傾向である、その中でも、農林漁家民泊を活用した体験型旅行を実施する自治体が多みられる。しかしながら、地域経営型農林漁村民泊には、安定した経営ができるかという経済的な面と、高齢化による担い手不足という人的資源の面で課題がある。いくつかの事例から、地域経営型農林漁家民泊の持続性を評価し、これからの農林漁家民泊の展開について提言を行う。	的場ゼミナール	車 千裕	龍谷大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	深尾ゼミナールB	宮腰 美子	龍谷大学	政策学部	価値創造と外部人材～商品開発プロセスから見た可能性と限界～	現在日本は少子高齢化の深刻化によって社会保障費が増大する一方で、生産年齢人口が減少していくため財源は減少する。そのため財源は十分でなく、財政は圧迫されている。行政などの公的機関は人員削減などを通して財源不足に対応しているが、このままでは公共サービスの供給に限界が生じ、地域にとって悪循環が始まる。私たちは、小規模自治体である〇の「観光消費額向上」という課題解決に向けて政策構想および実践活動の中で財政的、本質的な行政の限界にぶつかった。その中で住民、地域の事業者が地域の課題について考え行動していくことが地域にとって求められていることが明らかとなった。そして地域の住民や事業者が地域の課題に関心を持つ一つの方法として、地域の住民ではない外部人材が介入し働きかけることがある。本論文では地域における課題共有と潜在的な地域のポテンシャルを引き出す外部人材のあり方と可能性について実践をベースに論じる。	中心市街地活性化グループ	村上 菜緒	立命館大学
5	13:15 ～ 13:45	個人	木下普子	木下 普子	京都女子大学	現代社会学部	小水力発電の地域活性化～奈良県の事例を中心に～	近年、再生可能エネルギーの一つである小水力発電への関心が高まっている。我が国の小水力発電は歴史が古く、近年では地域活性化への貢献も期待されている。しかし小水力発電の導入の伸びは他の再生可能エネルギーに比べて低く、また、地域貢献の度合の把握も課題となっている。本発表は、山林に恵まれ一定の高低差が確保されている奈良県を対象に、小水力発電導入をインシヤティブ別に、①自治体主体、②住民と自治体主体、③住民主体、の事業等に分類し、主体者の違いが地域活性化と関連しているかを分析する。また、小水力発電導入に際して、奈良県の事例から全国に共通する課題を帰納的に考え、開発の在り方について提言を行う。	龍谷大学政策学部井上ゼミ	岩城 旭未	龍谷大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	的場ゼミナール	車 千裕	龍谷大学	政策学部	綾部市市志地区の持続可能な発展	私たち龍谷大学の的場ゼミナールは持続可能性をテーマに毎年取り組んでおり、今年から京都府綾部市の限界集落を研究対象にしています。現在、綾部市の様々な限界集落は消滅の危機に瀕している中、自らを水源の里と名乗り、再び集落を盛り上げようと立ち上がっています。私たちは、その水源の里の第一号である市志という地域に焦点を当てました。現在、市志では8世帯19人で高齢者率が約80パーセントの限界集落です。この市志がどのように活性化していくのがよいのか、また私たち学生がその活性化にどのように関わっていくのがよいのかということを経験的に考えてきました。市志の住民の方と関わっていく中で、より必要とされていることを抽出し理解を深めてきました。そこで、私たちは人不足が原因であるというように考え、様々な年代の人に市志にきてもらうためのプランを考え提案し、発信する方向性になりました。	立命館大学政策科学部平岡ゼミ 観光班	坂下 寛人	立命館大学

第13回京都から発信する政策研究交流大会
【口頭発表】
発表者・指定質問者一覧

【第4分科会】経済・資源

《5階 第1演習室》

発表No.	発表時間	発表者							指定質問者		
		登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問団体名	代表者名	所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	京都産業大学法学部焦ゼミ食品ロス班	大橋 健司	京都産業大学	法学部	食品ロスの現状と解決策	日本の食品ロス量が世界の食糧援助量を大きく上回っていることを知り、他人ごとではない喫緊の課題であると感じ今回の立案に至る。現状として、農林水産省および環境省の平成25年度推計によると、年間約632万トン(家庭:約300万トン 企業:約330万トン)の食品ロス量がある。考えられる原因として、すぐに捨てられる環境がある・食品ロスの現状があまり知られていないといったことがあげられる。解決策として、①販売期限を過ぎ賞味期限が切れていない食品をフードバンクに寄付 ②フードバンクに寄付できない食品の社内販売(従業員販売)③小中学校の社会科の授業で食品ロスの問題を扱うという3点を挙げる。 ①②は直接的効果として制度化を図り、③は間接的効果として教育面という観点から問題追及にあたる。最後にまとめとして、上記解決策で挙げた①②③をうまく織り交ぜることで相乗効果が期待でき、食品ロス量削減につながると考える。	立命館大学 政策化学部 中国プロジェクト	西倉 龍之助	立命館大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	平岡ゼミ産業班	遠藤 今日子	立命館大学	政策科学部	食料産業クラスターの形成における技術革新	現在、日本の農業は少子高齢化の影響による担い手不足で、生産力が低下しており、政策にも限界が見えつつある。その一方、生産・加工・流通という食品産業全体を包括的に取り扱う政策として「食料産業クラスター展開事業」が注目されている。食料産業クラスターとは、行政やJA主体の協議会が中心となり、地域の食材・人材・技術その他の資源を有効に結びつけ、新たな製品・販路・地域ブランド等を創出することを目的とした集団である。そのなかでも私たちは地域ブランド化を体現している農作物の例として和歌山県紀州地域の南高梅と長野県南信州地域の市田柿を取り上げた。斎藤(2007)の「食料産業クラスターの形成条件と課題」(農林水産省)を踏まえて、食料産業クラスター形成の条件を2地域で検証し、なおかつ2品目のブランド化にむけた要件を知ることで、より付加価値のある地域内経済循環のあり方を探っていく。	龍谷大学政策学部清水ゼミナール	辻井 宏佑	龍谷大学
3	11:10 ～ 11:40	個人	萩原滉貴	萩原 滉貴	京都府立大学	公共政策学部	スーパーマーケットにおける食品ロスの減量化について	食品ロスとは可食部である食料廃棄物のことである。食品ロスを減少させる意義として、地球資源の有効活用や経済的損失の減少や飢餓人口の削減がある。食品ロスの現状として、先進国では消費流通段階で廃棄が多く、小売店の品質基準に問題がある。そのため、スーパーマーケットにおける食品ロスの削減方法を明らかにしたい。 京都市における地域密着型の小規模チェーン店のスーパーマーケットを調査し、食品ロス関連法を踏まえ、政策提言を行う。	京都産業大学法学部焦ゼミ食品ロス班	大橋 健司	京都産業大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	京都産業大学法学部焦ゼミエネルギー班	池上 真以	京都産業大学	法学部	現代リサイクルに代わるエネルギーの生成方法	今日の私達の生活は大量生産、大量消費社会の発展により「ごみ」の発生量は増え続けている。ごみの増大により、ごみの処分場は確保が困難になり、また安易な処分による環境破壊が問題になっている。そこでごみを無駄にしない循環型社会の構築を目指した政策を提案していきたい。 世の中にはリサイクル法が環境対策として大きく取り上げられている。しかし、リサイクルは資源を全て再利用することはできず、海岸や埋め立て地等に放置されているという現状がある。また、リサイクルでは資源を100%再利用することはできず、同じ資源を生成するために余分に資源を費やす必要がある。 このリサイクルの欠点を賄う新たな政策としてデポジット制度と環境エネルギーに変換する2つを政策としてあげる。	平岡ゼミ産業班	遠藤 今日子	立命館大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	龍谷大学政策学部清水ゼミナール	辻井 宏佑	龍谷大学	政策学部	生活環境主義から考える琵琶湖流域の環境保全	ゼミでは、淀川水系流域の人と水の関わりを再生する研究をしています。なぜ、現代の人が水に関心が無くなっているのかを明らかにし、現代でも深く水と関わっている人(漁業・農業など)の水との関わりの変化を調べ、琵琶湖に流入する河川、愛知川から瀬田川・琵琶湖疎水・淀川・大川を琵琶湖流域と名付け現代の人が無関心になってしまった「水」をより「身近な水」にするために、私達がフィールドワークのインタビューでお話しして頂いた水と深く関わっている人達の声をマップ化し、「広域連携」「文化の継承」を促すようなオリジナルマップを作成し、少しでも淀川水系流域の人達に「身近な水」と感じてもらえるような活動をしています。	萩原滉貴	萩原 滉貴	京都府立大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	立命館大学 政策化学部 中国プロジェクト	西倉 龍之助	立命館大学	政策科学部	中国おむつ市場における日本企業のビジネスチャンス(メリーズの「爆買い」から花王の越境EC参入へ)	かねてから日本での中国人の大量購入現象、いわゆる爆買いが話題となっている。爆買いの対象も電化製品から衣料品やお菓子などの生活用品にシフトしている。我々はそのような中国にも販売しているはずの日用品を日本でわざわざ買う現象に疑問を持った。毎日使う点、持ち運ぶ際にかさばる点から、日用品のなかでもおむつに着目した。日本での爆買いから中国人の購買力を見出しそこから日本企業の中国展開の促進を考えた。扱う日本企業は中国人に特にその商品であるメリーズが人気だったことから花王にした。日本、中国での市場調査、おむつの性能実験の結果から見えてきた爆買いの原因と心理、中国のトイレタリー産業の実態、花王の拡大戦略を発表する。	京都産業大学法学部焦ゼミエネルギー班	池上 真以	京都産業大学

第13回京都から発信する政策研究交流大会

【口頭発表】

発表者・指定質問者一覧

【第5分科会】防災・まちづくり

《5階 第2演習室》

発表No.	発表時間	発表者						指定質問者			
		登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問団体名	代表者名	所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	立命館大学 政策科学部 野田ゼミ	鈴木 快	立命館大学	政策科学科	無関心な住民による主体的なまちづくり ～「住民主体論」から「住民価値規範論」へ～	私たちは景観まちづくりの成功事例として名高い神奈川県の実鶴町を対象として研究を行った。実鶴町では、「美の条例」と呼ばれるまちづくり条例が制定されている。美の条例は、「人々の生活」やそれを取り巻く環境こそを「美」と定義した画期的な条例である。この条例は、住民の生活の価値観を反映させた「美の基準」というものを定め、住民主体のまちづくりの先進的事例として高く評価がされている。しかしながら、実際に現場を訪れてみると、この「美の条例」は住民にあまり認識されておらず、私たちの考えが裏切られる結果となった。にもかかわらず、興味深いことは、住民の参画や主体的な取り組みが低調であるにもかかわらず、魅力的なまちを形成し、たくさんの観光客を惹きつけていることである。本発表では、まちづくりの成功要因として主導的な議論を果たしてきた「住民主体論」のまちづくりとは異なるまちづくりの可能性を明らかにしたい。	石原ゼミ	高橋 未祐	龍谷大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	石原ゼミ 寺院と防災まちづくりプロジェクト	足立 優衣	龍谷大学	政策学部	Temple Shelter～寺院を避難所として考える～	大規模災害が起こると、多くの人が避難所に集中し、個人スペースを確保できずに衛生的でない避難生活を送っているという事例が多くみられる。既存の指定避難所では、避難者全員を収容することが困難と予測される。そこで、全国に約16万件存在する寺院を新たな避難所として活用できるかを考える。今回、京都市下京区を調査対象地に設定した。下京区は観光客やビジネスマンも多いことから災害時には帰宅困難者が多数発生することが予測される。また、比較的大きな寺もあればまちなみに沿った小さな寺も集中する地域である。下京区の既存の指定避難所で予想される避難人数を賅えるか検討した結果、約3700人分足りないことが分かった。そこで、区内に現存する寺院の中から避難所として活用する可能性が高いものを独自の評価基準により判断し、GIS機能を使い地図上に可視化した。これらにより、寺院を災害時に避難所として効果的に活用することを提案する。	佛敎大学社会学部大谷ゼミ瀧尾班	本多 芳欣	佛敎大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	福知山公立大学 杉岡ゼミ	田中 友季也	福知山公立大学	地域経営学部	福知山における防災まちづくり政策の展望-防災と言わない防災による結果防災のススメ-	福知山市はまちなかを由良川が流れており、大雨による氾濫などで度々水害に見舞われている。平成26年には、豪雨により2年連続となる甚大な被害に見舞われた。家屋等の破損被害は4253棟、床下床上浸水は4500棟にも及んだ。また、死者、負傷者等の人的被害も出た。そこで市においては、危機管理監を副市長の次に置くなど、これまで以上に防災政策に注力するようになった。しかし、現行の防災政策では、大学生含め若者や外国人、観光客に対して方策が決して十分とは言えない。近年、大学が公立化し、大学生含めの若者人口も年々増加したり、観光地域まちづくりセンターが創設されたりしている今、定住市民以外の視点からの防災対策も必要不可欠ではないだろうか。こうした背景を踏まえ、本ゼミでは、ヒアリング、アンケート調査などを通して、防災政策に対しての現行の課題を明らかにし、その課題解決のための方策を先進事例も踏まえて提言する。	立命館大学 政策科学部 野田ゼミ	鈴木 快	立命館大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	川口ゼミ2班	村上 達也	同志社大学	政策学部	災害とジェンダー	防災と災害支援の問題をジェンダーの視点から考える。地震等の災害が起こった際、避難所生活による影響を受けやすいのは女性である。東日本大震災や熊本地震の際にも、避難所での生活環境や物資の面で女性への負担が大きかったことが問題になった。また、熊本県では東日本大震災での反省を踏まえて、男女共同参画に基づいた避難所運営のマニュアルを作成していたにもかかわらず同様の問題が発生した。このことから、避難所でこれらの問題が起こるのは地域での防災、災害支援の意思決定に女性の意見があまり取り込まれていないことが原因なのではないかと考えた。また、身近な京都市内の自治体と防災会にインタビューを行った結果、若い女性の防災活動への参加が少ないことがわかった。そこで本発表では女性の視点に立った避難所運営を可能にするために、自主防災会等の地域の防災団体に若い女性の人材を取り込み、育成するための政策を提言したい。	石原ゼミ 寺院と防災まちづくりプロジェクト	足立 優衣	龍谷大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	石原ゼミ	高橋 未祐	龍谷大学	政策学部	大学における避難訓練の意識改革	近年の災害被害をみて防火・防災訓練の必要性が高まり、大学での防災訓練を行うことが必須となっている。しかし、大学での防災対策は各校に委ねられており、現在の大学防災の進捗状況には大学間で大きな差異が見られる。今回は龍谷大学の防火・防災訓練を事例に取り上げた。龍谷大学では、防火・防災訓練の参加は強制ではなく実施時に講義を受けている学生に向けて行われており、時間になれば一斉に集団で中央広場へ避難するという方法をとっている。そのため受動的な生徒が多くなり、生徒の自主性のある避難行動がとれていない可能性がある。そこで私たちはどのような手段を講じれば自主的な避難行動をとることができるのか明らかにするために、4つのパターンをもとに学生の避難行動をみる実験と事前・事後のアンケートでは防災意識の差異を分析する。この結果をふまえ大学の防災訓練において学生1人1人の自主性を促す避難行動と避難訓練を考察する。	福知山公立大学 杉岡ゼミ	田中 友季也	福知山公立大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	佛敎大学社会学部大谷ゼミ瀧尾班	本多 芳欣	佛敎大学	社会学部	まちづくりにおける祭りの役割 —京都市東山区瀧尾神社の事例—	地域によって祭りの形態が違い、祭りを見ることでその町の特徴がわかる。そこで、本報告では祭りと地域の関係性を「まちづくり」の観点からみていく。私たちは京都市東山区の瀧尾神社神幸祭を事例に、祭りが地域の「まちづくり」にどのような影響を与えているのかについて宮司へのインタビュー調査、祭りの担い手や見物者へのアンケート調査を行った。瀧尾神社は、地域には氏子を持っていないが、大丸百貨店創業者が瀧尾神社に参拝し、成功したことにより、大丸百貨店が氏子となった。毎年9月最後の週末に神幸祭が執り行われているが、この祭りの特徴として、本神輿に加え、女神輿、龍舞が行われていることが挙げられる。今回、調査をした結果、神輿などの担い手が高齢化している現状を実感した。本報告では東山区の高齢化によって起こる空き家問題にも触れ、今後の「まちづくり」の中で祭りがどのような役割を担っていけるのかについて政策提言を行う	川口ゼミ2班	村上 達也	同志社大学

第13回京都から発信する政策研究交流大会
【口頭発表】
発表者・指定質問者一覧

【第6分科会】交通

《5階 第3演習室》

発表No.	発表時間	発表者						指定質問者			
		登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問団体名	代表者名	所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	ライドシェアチーム	清家 楓	京都産業大学	経済学部	過疎地域での安心安全なライドシェアの普及について	私たちのチームは、現在の日本のライドシェアの実態について研究している。世界ではUberの配車アプリを利用したライドシェアが活発に行われているが、日本ではより安全安心な体制が確保される形での活用が検討されている。その過程で発見した課題を京丹後市の「ささえ合い交通」を例に挙げてその解決策を検討する。	佛教大学ソーシャルマーケティング	田中 康一郎	佛教大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	風間ゼミ 景観班	山内 梨瑚	同志社大学	政策学部	コインパーキングによる町並み破壊への対応	京都の景観を守る政策を立案する。観光客や地元住民のため、あるいは土地所有者が空き地を有効活用するために作られた街中の小さな有料駐車場は、今日京都の古き良き街並みを壊してしまうほどに、数多く存在するように思う。京都の景観をこれから先も守っていくためには、これらを減らす必要があるのではないか。そのためには、駐車場設置に対する規制が必要だと考える。しかし一方で、駐車場が減ることで不利益を被る人、駐車場が減ることで起こる問題も、同じように数多く存在する。私たちは、大量の駐車場によって起きている京都の景観問題に対して、駐車場の規制という形で取り組む。それは“強制的”な側面だけではなく、“自発的”にその気にさせる政策である。	京都産業大学 八塩ゼミ・公共交通チーム	川戸 将稔	京都産業大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	京都産業大学経済学部 上田ゼミ	石黒 達也	京都産業大学	経済学部	路面電車と地域活性化	地域活性化のためのまちづくりとして公共交通、特に路面電車をうまく取り入れる必要があると考える。それぞれの地域がコンパクトシティを形成し、そして力強く日本経済を支えるといった構図の日本社会を実現させたいと思う。都市交通の面においては日本は欧米に比べ改善すべき点が多々ある。そこで私たちは主に欧米を参考にすると共に、富山や広島といった日本でコンパクトシティ化に成功した数少ない都市にも注目していく。	中井ゼミ交通班	酒井 辰弥	京都産業大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	京都産業大学 八塩ゼミ・公共交通チーム	川戸 将稔	京都産業大学	経済学部	地域交通の現状と課題について～SNSを利用した地域活性～	私達京都産業大学の八塩ゼミ・地域交通チームは今年の6月中旬に京丹後市へ訪問し、京丹後市の地域交通の様々な取り組みを実際に体験し、現状と課題について学んだ。京丹後市で学んだことを生かして、新たな取り組みを考え、地域をどのように活性化させるかを検討する。	風間ゼミ 景観班	山内 梨瑚	同志社大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	中井ゼミ交通班	酒井 辰弥	京都産業大学	法学部	京都市バスの混雑緩和と利便性の向上	京都観光において残念と思われるのが「混雑」であり、京都市バスの観光地を走る系統の多くは非常に混雑している。これは、京都市全体が抱える問題となっている。この混雑の原因として、車内へのキャリーバッグの持ち込み、バスの乗降がスムーズでない、交通網が複雑といったことが挙げられる。その解決に向け、京都市交通局では、前乗り後降り実証実験や京都市バス1日乗車券の値上げがといった政策が試みられようとしている。そうした中、私たちは、観光系統路線以外との差別化を図ることを目的とした3つの政策を提案する。1つ目に、京都市バスの方向幕及びカラーリングの見直し、2つ目に、多くのバス待ちのお客様にスムーズに乗降してもらい、混雑解消することを目的とした市バス広告・周知の見直しである。3つ目に、利便性の改善、柔軟な運用の実現を目的とした市バス観光系統の改善を提案する。	京都産業大学経済学部 上田ゼミ	石黒 達也	京都産業大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	佛教大学ソーシャルマーケティング	田中 康一郎	佛教大学	社会学部	ベトナムの交通実態と社会政策	現在のベトナムは、貧困国から発展途上国へと経済成長を遂げ、市街地を中心に高層ビルや地下鉄などの建設が進められている。その中でも、通勤・通学など、移動手段のほとんどがバイクであることから、渋滞をはじめ様々な交通問題の解決が求められている。つまり、市街地では交通手段の整備が進められているのに対し、市街地から少し離れたと様子は一転、3～5人でバイクに乗っていたり、バイクが歩道を走っていたりと、危険な事例がたくさんある。そこで実際にベトナムで調査を行い、住民が交通規則をあまり守っていないことや、住民がどこまでベトナムの交通規則を理解しているのかなど、交通問題をめぐる住民の意識や制度の問題点を整理した。それらに対して、改善策を提起し、具体的にどのようにして実現していくのかを、日本で行われている道路交通法の減点制度・罰金制度や交通規制など、実際の制度や事例を基に考察する。	ライドシェアチーム	清家 楓	京都産業大学

第13回京都から発信する政策研究交流大会
【口頭発表】
発表者・指定質問者一覧

【第7分科会】働き方・教育・少子化対策①

《5階 第4演習室》

発表No.	発表時間	発表者						指定質問者			
		登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問団体名	代表者名	所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	MPI京都	網屋 睦子	京都大学	経済学部	包括的な育児支援政策	本報告書では、保育所整備に限らない包括的な育児支援政策を提言する。現状では、仕事と育児の両立をするためには、子どもを保育所に預けるというのが唯一の選択であるように考えられている。本来は様々な選択肢が存在すべきである。育児をしたい人が育児をできる、そのような当たり前の選択か?守られる社会を実現するための提案である。本報告書では、育児を仕事と両立させるためには保育所に預ける 以外に選択肢がないという現状の問題を解決するために、原因を3つに分類し、その3つの観点から解決へのアプローチを考える。3つの原因は、育児と労働の両立の困難さ、男性の育児参加の低さ、育児による家計への負担の大きさである。	京都産業大学 吉澤ゼミ1班	松村 直拓	京都産業大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	中井ゼミナール 労働班	角井 馨	京都産業大学	法学部	大学生の不当な働き方について	近年問題となっている大学生のブラックバイトについての対策の発表	セクマイプライド	竹部 潮里	佛教大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	子ども食堂グループ	小菅 まりえ	立命館大学	政策科学部	子ども食堂と子どもの関係構築についての考察～茨木市での活動を通して～	現在日本において、子どもの相対的貧困率は上昇傾向にある。こうした中、子どもの貧困対策として注目を集めているのが「こども食堂」である。本研究の目的は、子ども食堂の役割が子どもの貧困対策につながっているのか実地調査を行い、明らかにすることである。調査は茨木市の4つの子ども食堂に行き、実際に子ども食堂を運営している方やお手伝いをしている方からヒアリング調査を行う。そして事例を挙げ、子ども食堂が貧困対策につながっていることが事実であることを示す。	MPI京都	網屋 睦子	京都大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	Team MYSE	平松 暢顕	同志社大学	政策学部	そうだ、京都で就職しよう	近年、日本各地で人口減少が大きな問題となっている。その中で地方自治体が生き残っていくためには人口の確保が重要になってくると考えた。そこで「学生の街」と呼ばれるほど大学生の多い京都においては、地方から来る大学生をそのまま京都に就職してもらうことによって人口を確保できるのではないかと考えた。そのための政策案をいくつか提案したいと思う。	中井ゼミナール 労働班	角井 馨	京都産業大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	セクマイプライド	竹部 潮里	佛教大学	社会学部	どうすればセクシュアル・マイノリティの就労環境は改善できるか	この発表の目的はセクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の就労環境について当事者や企業に対する調査から検討し改善策を提言することにある。近年「LGBT」という言葉が広まり、セクシュアル・マイノリティに対する理解が深まっている。一方、セクシュアル・マイノリティは就職活動時や就職後の職場内でのセクシュアリティに対する無理解から、カミング・アウトしづらいなど就労環境の場においても「働きづらさ」を抱えている。当事者の就労環境への思いや、LGBTフレンドリーな企業の実例を取り上げつつ、どうすればセクシュアル・マイノリティが、そしてセクシュアル・マジョリティにとっても働きやすい職場ができるのかについて、いくつかの具体的な提言を行いたい。	子ども食堂グループ	小菅 まりえ	立命館大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	京都産業大学 吉澤ゼミ1班	松村 直拓	京都産業大学	法学部	優先座席を利用しやすい環境を作るためにはどうすべきか	優先座席を利用しやすくするために私たちはいくつかの政策を提言します。	Team MYSE	平松 暢顕	同志社大学

第13回京都から発信する政策研究交流大会
【口頭発表】
発表者・指定質問者一覧

【第8分科会】働き方・教育・少子化対策②

《5階 第5演習室》

発表No.	発表時間	発表者						指定質問者			
		登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問団体名	代表者名	所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	佛敎大学社会学部公共政策学科学場的場ゼミ	山本 紘康	佛敎大学	社会学部	ひとり親家庭の貧困問題～充実した教育環境のための施策～	社会問題のひとつとして子どもの貧困問題が挙げられるが、子どもの貧困は特にひとり親家庭に如実に見られる。今回の発表ではひとり親家庭の子どもが充実した環境で育つための支援策について考える。ひとり親家庭は親の就労時間が長く、子どもがひとりで過ごす時間が多い。そのため自然と人の繋がりが少なくなり、生育環境に問題があるとされている。例えば、親と接する時間が少なくなるため集団帰属意識が欠如しやすくなり、勉強の遅れが出やすいといわれる。こうした問題に対して、人と接する時間が少なくなっている子どもを支援するNPO法人「山科醍醐こどもひろば」と子どもの貧困に対する政策支援を提供している京都市子ども若者はぐみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課にインタビュー調査を行った結果を踏まえ、ひとり親家庭の子どもに充実した生活環境を提供するための政策について考える。	吉澤ゼミ 1班	石丸 一真	京都産業大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	岩永ゼミSグループ	浅野 圭祐	京都産業大学	法学部	長時間労働の是正-労働者の意識改革-	昨今、長時間労働による問題をよく耳にするようになった。長時間労働はダイバーシティの障壁になり、ワークライフバランスを崩し、身体的精神的ダメージを与え最悪の場合労働者を死に至らす問題である。法律で労働時間は1日8時間と決められており、36協定による残業時間の上限も指定されている。また、過労死と認定するに値する労働時間も過労死ラインとして定められているが長時間労働は行われている。その背景には、終身雇用によって形成された日本独特の働き方や文化が今でも根強く残っていること。また、上記の労働時間についての知識がないことが挙げられる。企業や政府は長時間労働を是正するために様々な対策を実施してきたが解決には至っていない。こうしたなか、長時間労働を是正するためにはどうしたらいいのだろうか。この先、就労する私達にとって、他人事ではないこの問題について考え、対策を提案していく。	風間ゼミ 女性再就職支援班	大澤 詩乃	同志社大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	京都府立大学玉井ゼミ	奥園 成実	京都府立大学	公共政策学部	公共施設活用のポテンシャル～南丹市を事例として～	本研究では、公共施設の有効活用をテーマとし、南丹市を具体的な提案先として設定している。近年、全国の自治体では既存の公共施設を新たな形で活用しようとする動きが活発になっている。何故、このような政策が進められているのか、全国の自治体が直面する諸問題やその背景を調査し、自治体がどのような状況に置かれているのかを見極める。また公共施設有効活用事例を収集し、特定の尺度を用いて図式化することで活用の特徴をつかむ。そして、先行事例を活かし、南丹市公共施設の活用策を提案し、公共施設活用の可能性と限界を追求する。	佛敎大学社会学部公共政策学科学場的場ゼミ	山本 紘康	佛敎大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	佛敎大学大東ゼミSNS研究グループ	垂井 幹太	佛敎大学	社会学部	SNS疲れにおける要因と改善策について	この発表の目的は、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(以下SNS)によって引き起こされる若者の「SNS疲れ」について調査を行い、対策を検討することにある。近年、SNSが発展・普及し、コミュニケーションを取る手段として需要が増えてきている。SNSによって誰でも容易にコミュニケーションを取ることが可能となった一方、頻繁にSNSを利用することによって、SNS内のコミュニケーションに気疲れし、SNS上での活動をやめたり、利用頻度が極端に下がったりする「SNS疲れ」が発生している。常に動向をチェックしなければならないという強迫観念や「既読」の機能などが引き起こす「SNS疲れ」は、若者の人間関係にどのような影響を与えているのだろうか。本発表では、若者に対するアンケートやインタビューから、SNSの利用実態やトラブルの状況についてまとめ、「SNS疲れ」に対する解決のための糸口を提案したい。	岩永ゼミSグループ	浅野 圭祐	京都産業大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	風間ゼミ 女性再就職支援班	大澤 詩乃	同志社大学	政策学部	社会復帰消極層への支援システム“Re:ドラフト”～元総合職女性へのアプローチ～	いったん社会に出て活躍していたけれども、結婚・子育て・親の介護などで職を離れている女性に対して、その能力と経験を生かして社会に再び出ていくための政策を考える。	京都府立大学玉井ゼミ	奥園 成実	京都府立大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	吉澤ゼミ 1班	石丸 一真	京都産業大学	法学部	奨学金制度はどうあるべきか	大学に入学し奨学金を借りると卒業後に返済義務が発生する。学生時代に借りていた奨学金の額にもよるが、返済期間が20年以上に及ぶことも多い。22歳で大学を卒業し、30歳までに結婚・出産を考えた場合、結婚して子供ができて返済が続くことになる。それでは子供を作りたくても、奨学金の返済があって、自分の子供にお金をかけることができない。だから子供をあきらめようとなり少子化に拍車がかかると考えた。そこでどのようにしたら大学生時代の奨学金を自分の将来に影響がでない形で返済できるかについて調べていく。	佛敎大学大東ゼミSNS研究グループ	垂井 幹太	佛敎大学

第13回京都から発信する政策研究交流大会

【口頭発表】

発表者・指定質問者一覧

【第9分科会】社会問題

《4階 第2講義室》

発表No.	発表時間	発表者						指定質問者			
		登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問団体名	代表者名	所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	花岡ゼミ 飲酒研究パート	中島 一樹	京都産業大学	経済学部	大学生における飲酒による事故、緊急搬送を減らすには	各所での研究により発表されている/各大学の発表/ニュース、記事などから、アルコールによる死亡を未然に防ぐ対策の有無、その対策の浸透率や事故後の対策により改善されたのかを当大学をはじめとした京都市内の大学への聞き取り調査を行い、大学生の視点から、事故の減少へと繋がる大学生へのアプローチがどういったものであるのかを検討する？。	歩きスマホ班	福西 将太	京都文教大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	チーム電車	植村 真人	京都文教大学	総合社会学部	痴漢冤罪撲滅のために ー男性専用車両の導入ー	近年、電車内での痴漢に関連した事件が多発し、それに呼応するように、痴漢冤罪がインターネットを中心に話題になる等、痴漢冤罪への関心が高まっている。痴漢は迷惑防止条例違反や強制わいせつ罪に該当する。また、痴漢冤罪も、一市民が何もせずとも痴漢に疑われる可能性がある等、深刻な問題と言える。その解決策として、現在痴漢保険や監視カメラの設置が解決策として挙げられているが、これらは全て痴漢を疑われた際の対処策である上に、痴漢の有無に対する証言の多くが被害者側の有利に働くことが多いため、疑惑を覆すのは不可能に近い。そこで本研究では、痴漢冤罪問題は、男女混合で複数の人々が密着する可能性を内包した日本の電車内環境と痴漢を疑われないための予防策がないことにより発生していると考え、痴漢冤罪問題の解決策として、「男性専用車両の導入し、女性専用車両と共に運用することで男女分離乗車を可能にするプラン」を提案する。	大東ゼミ結婚グループ	山本 彩椰	佛教大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	同志社大学政策学部川口ゼミ1班	難波 奈津実	同志社大学	政策学部	京都府における生涯未婚率の改善と婚活支援	生涯未婚率の上昇は、少子化、経済規模の縮小、単身世帯の増加に伴い貧困、介護、社会的孤立をもたらし、その改善を行わないことには社会に悪影響を及ぼす。このことから、結婚の障害となっている要因を文献調査した。その結果、出会いの場がないという回答が多く得られ、同時に結婚資金や、その後の生活資金への不安感から結婚を踏みとどまってしまう人もいることがわかった。全国の各自治体、また企業では、結婚の促進のため、ユニークな婚活、また結婚後のフォローを独自に行い、成婚数において一定の結果を出しているところもみられる。一方で、婚活イベントの成果報告や、結果のフィードバックが行われていない自治体も存在することも事実である。このことから、先述した一定の成果を上げているノウハウを参考に、京都府きょうと婚活支援センターに対し、生涯未婚率を改善するための政策提言を行う。	花岡ゼミ 飲酒研究パート	中島 一樹	京都産業大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	吉澤ゼミ 2班	西口 実	京都産業大学	法学部	「痴漢冤罪による被害をどのように低下できるのか」	昨今、報道番組などにおいて痴漢や冤罪被害について多く取り上げられている。普段、公共交通機関を利用する私たちにとって痴漢というものは、身近な存在といえる。私たち2班は、「痴漢の冤罪被害はどのような対策を講じれば未然に防ぐことができるのか。」また、「実際に痴漢の冤罪被害に遭った場合、その被害者にどのようなアフターケアがもたらされるのか。」を対象に研究を行った。その研究した内容を明確に、かつ、簡潔に発表したいと思う。	チーム電車	植村 真人	京都文教大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	大東ゼミ結婚グループ	山本 彩椰	佛教大学	社会学部	どうしたら運命の人に巡り会えるのか～今、求められる結婚支援～	この発表の目的は、我が国における結婚支援の現状についてまとめ、効果的な結婚支援について提案することにある。内閣府の婚姻率(人口千人当たりの結婚件数)に関する調査によれば、1947年に12.0であった婚姻率は2015年には5.1となり、大幅な減少傾向にある。さらに国立青少年教育振興機構の調査によれば、結婚を希望する人も減少する傾向にある。一方、結婚数の減少によって少子高齢化が進行するだけでなく、市場経済が縮小し経済成長率の低下につながる言われている。こうした問題に対する解決策の一つとして国・地方自治体・NPOは結婚支援に力を入れている。本発表ではこうした結婚支援の現状と課題について概観し、より効果的な結婚支援の在り方について具体的な提言を行いたい。	同志社大学政策学部川口ゼミ1班	難波 奈津実	同志社大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	歩きスマホ班	福西 将太	京都文教大学	総合社会学部	歩きスマホ中毒 ～画面ではなく社会を見る～	今日、現代文明の利器であるスマートフォンなどの電子端末の進化が目覚ましい。これらの機器が、私たちの生活に大きく関わっている事は、誰もが承知の事である。一方で、それらが引き起こす問題についても深く考えていかなければいけない。その問題の一つとして、私たちは、「歩きスマホ」についての問題を取り上げる。「歩きスマホ」とは、スマートフォンなどの電子端末を歩きながら操作することを言う。この歩きスマホが引き起こす問題は、街中での人との衝突、前方不注意による物との衝突などがある。歩きスマホは、通常の歩行時よりも視野が狭まる他、左右に視線が向かないなどの問題点がある。では、これはいったい何が原因なのだろうか。私たちは、「人」に着目してみた。そして「歩きスマホ」がマナー違反という事を人々が認識していない事が原因であると考えた。そして改善策として私たちは「歩きスマホ取り締まり条例」を制定することを提案する。	吉澤ゼミ 2班	西口 実	京都産業大学

第13回京都から発信する政策研究交流大会
【口頭発表】
発表者・指定質問者一覧

【第10分科会】大学院

《2階 第3会議室》

発表No.	発表時間	発表者						指定質問者			
		登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問団体名	代表者名	所属大学名
1	10:00 ～ 10:40	団体	京都府政策提言ゼミ	武智 翼	京都大学大学院	公共政策教育部	地方公共団体におけるPFIの推進	我が国の多くの自治体では、生産年齢人口の減少や産業の空洞化などにより、将来的な財政運営に楽観的な展望が描きづらくなってきている。こうした中、補助金に依存せず、民間資金を活用する取り組みが、地方自治体の持続可能な発展にとって有効であると考えられる。期待される効果として、①民間資金の活用による自治体財政の負担軽減、②地元業者の積極的な活用による地域経済の活性化など、広範囲に及んでいる。本稿では、「PPPの手法を用いた収益性の高い公民連携事業は、なぜ生まれるのか」について、オガール紫波を選択して事例研究を行い、種々の仮説を立て、検証を行った。具体的には、「紫波町地元住民への事前マーケティング仮説」、「民間企業の事業計画段階からの参入による、交流人口拡大仮説」などを検討し、後者の妥当性を我々は主張する。加えて、失敗事例においても我々の立てた仮説を検証し、仮説の妥当性を多角的に検証した。	楊 晨	楊 晨	立命館大学 大学院
2	10:45 ～ 11:25	個人	楊 晨	楊 晨	立命館大学大学院	政策科学研究科	日本における食品ロスの現状と低減策に関する研究	近年では、大量生産・大量消費・大量廃棄という現状が発生している。食品ロスはその中に代表となっている。現在、日本は年間632万トンの食品廃棄している。この分は約世界食糧援助の2倍となっている。また、日本の自給率も低く、そのうち、輸入の6割を海外に依存し、食料自給率が主要先進国の中で最低の水準となっている日本でも、近年、食品廃棄物のうち、まだ食べられるはずだった食品が大量廃棄され、いわゆる「食品ロス」という深刻な問題に直面している。この食品ロス問題に対して、日本では、2000年にセカンドハーベスト・ジャパンが初めてフードバンクが設立され、活動を開始した。現在においては、国内最大のフードバンク団体となっている。東日本大震災の時にも民間団体として震災を支援し、有効な組織であることを実証した。	京都府政策提言ゼミ	武智 翼	京都大学 大学院